

対イラン戦争は米国の一極支配のため

エコノミストのマイケル・ハドソンは、アメリカが対イラン戦争を通じて、米国一極支配とドル覇権からの脱却をめざす世界の動きをどのように阻止し、中国やロシアとのユーラシア統合を混乱させようとしているかを説明する。

マイケル・ハドソン

G/E2025 年 6 月 23 日

<https://geopoliticeconomy.com/2025/06/22/michael-hudson-war-iran-us-unipolar-control/>

中東戦争の真の狙いは

イランとの戦争に反対する人々は、イランはアメリカにとって目に見える脅威ではないため、戦争はアメリカの利益にならないと言う。

理性に訴えるこの主張は、半世紀以上にわたってアメリカの外交政策を導いてきた新保守主義者（ネオコン）たちの論理を見落としている。実はそれこそが今、中東を朝鮮戦争以来の激しい戦争に巻き込もうとしているのだ。

その論理はあまりにも攻撃的で、多くの人々の反感を買うし、国際法や国連、合衆国憲法の基本原則に反している。そのため、この戦略の立案者たちは何が問題なのかを説明するのをためらうのはわかる。

問題となっているのは、中東と米国の経済力を支える石油を支配して、他の国々が米国中心の新自由主義秩序から離れて独自の自治を作ろうとする動きを阻止しようとする企てである。この新自由主義秩序は米国の一極支配を強化するために IMF、世界銀行、その他の機関が管理するものである。

1970年代には、新国際経済秩序（NIEO）の創設について多くの議論がなされた。米国の戦略家たちはこれを脅威とみなし、皮肉にも私の著書『超帝国主義』が政府によって教科書のように使われていたため、私は招かれて各国が米国の支配からどのように脱却するか考えているかを説明してきた。

以前からあったイラン分割計画

私はハドソン研究所で働いていた1974年か1975年に、研究所の創設者の一人で軍事理論家のハーマン・カーンから招かれてある軍事戦略の議論に同席した。ここで議論されていたのは当時すでにたてられていたイランの政権転覆と民族ごとに分割する計画であった。ハーマンは、イランとパキスタンの国境にあるバルチスターンが最も弱いと判断した。クルド人、タジク人、テュルク系アゼリー人など、各民族を対立させ、必要であれば潜在的な従属独裁国家をつくってイランとパキスタンの政治方向を再編成する鍵をアメリカ外交に与えることであった。

それから30年後のアメリカの元NATO軍司令官のウェズリー・クラーク将軍が、米国が中東を支配するためにコントロールする必要がある7つの国の頂点がイランであることを指摘した。それらはイラクから始まりシリア、レバノン、リビア、ソマリア、スーダンに続いてイランに達するものだった。

世界の一極支配を目指すアメリカの戦い

国際経済がどのように変化しているかという地政学的力学に関する今日の議論の大半は、当然のことながら（そして正しく）、BRICSやその他の国々が貿易と投資を脱ドル化することによって米国の支配から逃れようとしていることに焦点が当てられている。

しかし、現在の国際経済を再構築している最も活発な動きは、1月以来大統領に就任したドナルド・トランプによる、他国を米国中心の経済に閉じ込めようとの企てである。彼は、各国が中国などの国々に貿易や投資を集中して米国の支配からの自立を求めないように合意させようとしている。（ロシアとの貿易はすでに厳しく制裁されている）。

後述するように、イランでの戦争も同様に、中国やロシアとの貿易を阻止し、米国中心の新自由主義秩序から脱却する動きに対抗することを目的としている。

トランプ大統領は、自滅を辞さない方法で米国の産業を再建することを望みながら、関税による混乱を引き起こすぞという脅しに応えて各国が、中国と貿易を行わないという合意を米国と結び、実際に中国、ロシア、イラン、その他米国一極集中の世界秩序にとって脅威となる国々に対する米国の貿易・金融制裁を受け入れることを期待していた。

米支配からの脱却阻止の狙い

この秩序を維持することが、現在のイランとの戦いにおけるアメリカの目的であり、ロシアや中国、そしてキューバやベネズエラなど、経済政策を再構築して独立を回復しようとしている国々との戦いでもある。

米国の戦略家たちから見れば、中国の台頭は米国の一極支配に存亡の危機をもたらしている。産業と貿易の優位が米国経済を凌駕し、その市場とドル化された世界金融システムを脅かしている。また他の国々が中国の産業社会主義をモデルにして模倣したり参加したりして、ここ数十年で奪われた国家主権を回復しようとしているからである。

米政権と米国の冷戦戦士たちは、この問題を「民主主義」（米国の政策を支持する従属政権や寡頭政治国家）と「権威主義」（国家の自立と対外貿易・金融依存からの保護を求める国々）の間の問題であると位置づけてきた。

このような国際経済の枠組みからみれば、中国だけでなく、国家の自主性を求めるいかなる国も、アメリカの一極支配に対する存亡の危機と見なされる。このような態度は、ウクライナの消耗戦をもたらした米国と NATO による対ロシア攻撃、そして最近では、米国が支援する戦争に全世界を巻き込む恐れのある米国とイスラエルの対イラン戦争とは何なのかを説明するものである。

イラン攻撃の動機は、イランが原子爆弾開発によって国家主権を守ろうとすることとは何の関係もない。基本的な問題は、イランや他の国々がドルの覇権

や米国の一極支配から脱却しようとするのを、米国が先手をうって阻止しようとしていることなのである。

イラン政府を転覆させ、政権交代を実現させるというアメリカの国益について、ネオコンがどのように説明しているか。それは必ずしも世俗的な民主主義的政権交代ではなく、おそらくシリアを占拠した ISIS / アルカイダ・ワッハーブ派テロリストの延長線上にあるものになるだろう。

イランが解体され、その構成部分が一連の従属政治となれば、アメリカの外交は中東の石油をすべて支配することができる。そして石油の支配は、100 年にわたり米国の国際経済パワーの礎石となってきた。それは米国の石油会社が（米国国内の石油・ガス生産者としてだけでなく）国際的に事業を展開し、海外から搾取した経済利益を送金して米国の国際収支に大きく貢献してきたおかげなのである。

中東の石油を支配することによって、サウジアラビアなどの OPEC 諸国が、米国債を大量に保有し民間部門に投資することで、石油収入を米国経済に投資するドル外交を可能にする。

米国は、米国経済（および他の西側経済）への投資を通じて OPEC 諸国を人質にしており、2022 年に米国がロシアの西側諸国への 3000 億ドルの貯蓄を奪ったように、OPEC 諸国は収奪される可能性がある。このことは、これらの国々が今日の紛争においてパレスチナ人やイラン人を支援する行動を恐れている理由の大部分を説明している。

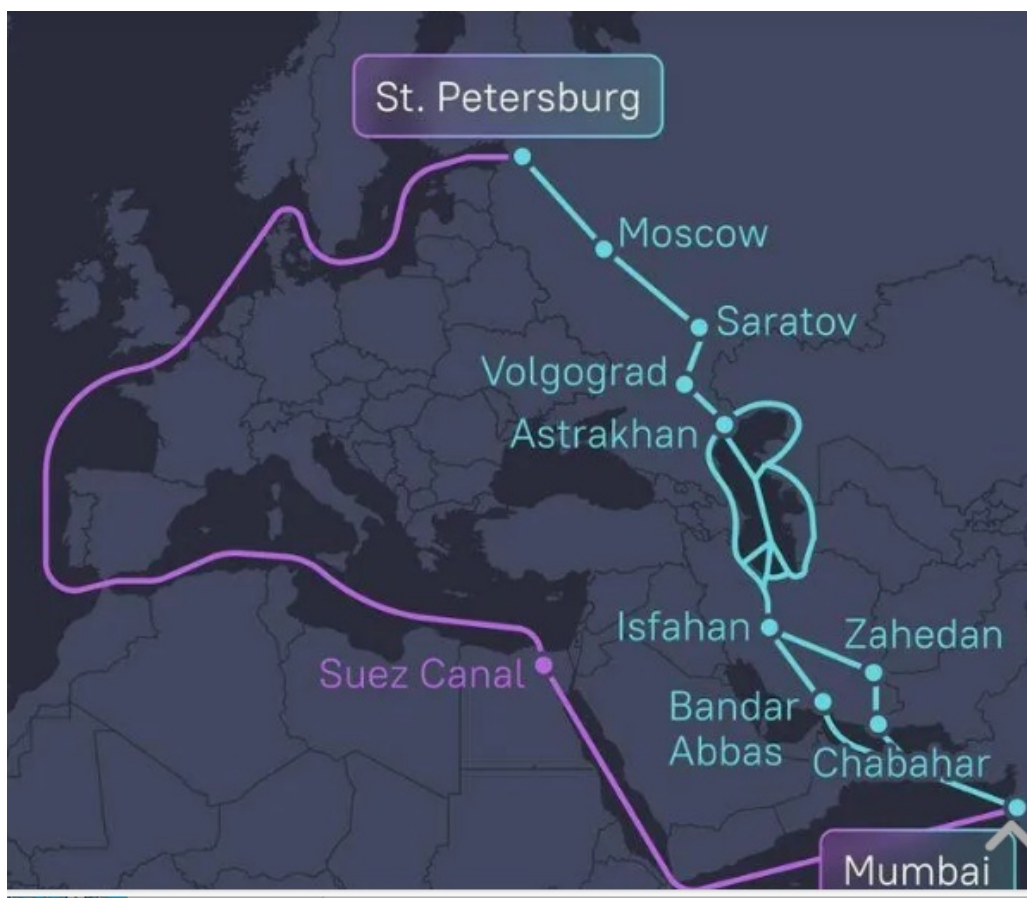
イランは一带一路の要

しかし、イランは近東とその石油と保有ドルを完全に支配するための要だけではない。い。イランは、西側諸国への鉄道輸送の新シルクロードを目指す中国の「一带一路（Belt and Road）」構想の要でもある。

もし米国がイラン政府を転覆させることができれば、中国がすでに建設し、さらに西に延ばしたいと考えている長い輸送回廊が中断されることになる。



イランはまた、カスピ海経由のロシアの貿易と開発、そしてスエズ運河を迂回した南へのアクセスを阻止する鍵でもある。そして、米国の支配下であれば、イランの従属政権が南側からロシアを脅かす可能性がある。



ネオコンにとって、イランは米国の国益を支える中心的な枢軸なのである。その国益とは、ドル化された国際金融システムに固着させることによって、ドル覇権を守る従属諸国による強制的な帝国を作ることだと定義するならばの話だが。

私は、トランプ大統領がテヘラン市民に避難するよう警告したのは、イランを分割する手段として民族的な反対勢力を動員しようとする試みの前段階として、まさに国内のパニックをあおろうとしたのだと思う。それは、ロシアや中国を地域民族に分割しようとするアメリカの思惑と似ている。

それこそが、新しい国際秩序を引き続き自国の指揮下におこうとする米国の戦略的希望なのだ。

自滅の道を走るアメリカ

もちろん皮肉なのは、衰退しつつある経済帝国にしがみつこうとするアメリカの試みが自滅し続けていることだ。

目的は、経済を混乱させるぞと脅すことによって他国をコントロールすることなのだが、しかし、この米国の脅しこそが、他国に代替案を求めさせる原動力となっている。そして、目的は戦略ではない。

ネタニヤフをウクライナのゼレンスキーと対をなすアメリカのカウンターパートとして使う計画は、アメリカ / NATO が最後のウクライナ人まで戦うと同じように、最後のイスラエル人まで戦うといってアメリカの介入を要求するものであり、明らかに戦略を犠牲にした戦術である。

これは、全世界にたいし逃げ道を見つけるようよびかける警告だ。

他国を米国市場やドル化された国際金融システムに依存させることを意図した貿易・金融制裁と同様、中欧から中東まで軍事帝国を押し付けようとする企ては、政治的に自滅的である。

米国中心の新自由主義秩序とグローバル・マジョリティ（世界の多数派）の間ですでに起こっている分裂は、道徳的な理由だけでなく、単純な自己保存や経済的な自己利益という理由からいっても逆戻りできないものになっている。

大軍拡予算と財政赤字

イランのミサイルはイスラエルの誇るアイアンドーム（対ミサイル防衛網）を簡単に突破できた。このことは、トランプ大統領がアメリカの軍産複合体に 1 兆ドルもの巨額の補助金を出して米国でも同様の大それた防衛網（ゴールドエンドーム）を作ろうとしていることの愚かさを示している。

これまでのところ、イランは最も古く、最も効果の低いミサイルしか使用していない。その狙いは、イスラエルの対ミサイル防衛力を枯渇させ、数週間後にはイランからのより強力な攻撃を阻止できないようにすることだ。

イランは数カ月前に、イスラエルの防空網をくぐり抜ける能力をすでに実証していた。同じように、第一期のトランプ政権時代には米軍基地をいかに簡単に攻撃できるかを示していた。

米国の軍事予算は、トランプ大統領の 1 兆ドル規模の補助金を承認するために議会に提出された法案で報告されている額よりも、実際にははるかに大きい。

議会は 2 つの方法で軍産複合体（MIC）に資金を提供している。明白な方法は、議会が直接支払う武器購入であるが、ウクライナやイスラエル、ヨーロッパや韓国、日本その他のアジア諸国など、同盟国への対外軍事援助を通じて米製武器を購入する総務省の支出はあまり知られていない。

アメリカの財政赤字が軍事費で占められ、政府債務を増加させているのはこのためである。（政府債務の多くは 2008 年以降、連邦準備制度理事会（FRB）を通じて自己資金で賄われている）。

代替国際機関の必要性

当然のことながら、国際社会は米国とイスラエルによる対イラン戦争を防ぐことができなかった。

国連安全保障理事会が、米国とその同盟国による侵略行為に対抗する措置を講じようおとしても、米国と英仏の拒否権によって阻まれてしまう。

国連は今や、国際法を執行できる世界組織としての力がなく、無用の存在になっていると見られている。（その状況は、スターリンがバチカンの反対運動について”ローマ法王は何人の軍隊を持っているのか”と発言したのと同じである）。

世界銀行と国際通貨基金（IMF）は米国の外交政策と支配の道具であり、米国とその同盟国が支配している多くの国際機関も同様である。（今日の西アジアの危機にも関連するが）国際原子力機関（IAEA）もそうであり、イランの核科学者と核施設を攻撃するための標的情報をイスラエルに提供したとイランは非難している。

米国一極支配からの脱却には、米国や NATO、その他の同盟国から独立した、完全仕様の代替的な国際組織が必要である。

トランプはイラン攻撃の成功を誇示するが

トランプ大統領は 6 月 21 日、イランの最も有名な核施設を鳴り物入りでミサイル攻撃したが、これはアメリカによる中東征服の頂点にはならなかったことが明らかになった。何の意味もなかったとうよりはマシという程度だった。

トランプは、現時点でのイランとの衝突に関するすべてのゲームプランが、米国が大敗することを示しているという軍の警告に耳を傾けたに違いない。

彼がおこなったトランプ流の解決策は、イランの原爆製造への進捗を阻止して大勝利を収めたと、自身のソーシャルメディアアカウントで自慢することだった。

イラン側が、トランプのこの広報活動に喜んで協力したのは明らかだ。 米国のミサイルは、イランがこのような外交的待機のために空けていた、相互に合意した場所に着弾したようだ。

トランプ大統領は常に、いかなる行為も偉大な勝利として発表するが、それはある意味で、最も熱烈な新保守主義者のアドバイザーたちの期待と煽動にこたえるためである。米国はこの時、征服への希望を先延ばしにした。

戦いはイランとイスラエルに限定されることになった。そしてイスラエルはすでに、イランが応じるなら敵対行為を止めると申し出ている。イランは、イスラエルによる暗殺や民間人に対するテロ行為への報復が済めば、休戦を希望している。

イスラエルは大きな敗者であり、アメリカの代理人として機能は不全に陥っている。イランのロケット弾による壊滅的な被害で、テルアビブの3分の1とハイファの大部分が廃墟と化したとも報告されている。

イスラエルは主要な軍事・国家安全保障機構を失っただけでなく、今後は多くの人が国を離れていき、熟練人口の多くを失い、産業も失うことになる。

アメリカはイスラエル側にたって介入し大量虐殺を支援することで、国連のグローバル・マジョリティ（多数派）の大半を敵に回した。

無謀なネタニヤフ首相を支持するワシントンの浅慮は、他の国々が米国の外交的、経済的、軍事的軌道から早く抜け出そうとする動きを速めた。

イランに対するアメリカの石油戦争は、朝鮮戦争、ベトナム戦争、アフガニスタン戦争、イラク戦争、そしてウクライナでの敗戦に至るまで、アメリカが負けた戦争の長いリストに加えられることになる。アメリカが勝利したのは、グレナダとドイツの産業、いわば自国の帝国の「裏庭」に対するものだけなのだ。

【翻訳チェック 田中靖宏】

